

# 学会の動き

## 建設技術者の継続教育を考えるシンポジウム2011 開催される

### 地盤工学会継続教育システム委員会

公益社団法人 地盤工学会が事務局を務める「建設系 CPD 協議会」主催のシンポジウムが、去る12月19日、建築会館において開催された。本協議会は、建設系分野の団体が継続教育（CPD）の連携を促進するため2003年に設立したもので、開催時点では表一に示す16団体が加盟している。地盤工学会は設立当時から参加し、2010年4月から2ヵ年の事務局を担当している。

シンポジウムのテーマは、「建設技術者は継続教育をどう活用すべきか？」という一貫したもので、技術者継続教育の社会への浸透を図っている。今回のプログラムは、表二に示すように、講演とパネルディスカッション（PD）の2部構成であった。

第一部では、国土交通省 技術調査課浅古勝久先生から「CPD 利用の今後」、建設系 CPD 協議会専門部会幹事 末政直晃先生（東京都市大学）から「建設系 CPD 協議会 各団体の制度比較」の講演が行われた。前者では、国交省が新たに構築を進めている技術者データベースにおいて、管理技術者の更新に継続教育記録を要件とする方向性が紹介された。後者は、地盤工学会が事務局を務めた期間の成果である。また、講演に先立ち、末岡徹会長（地盤工学会、大成建設）から、「継続教育（CPD）の現状と課題」と題して、建設系 CPD 協議会の紹介と活動状況、課題が紹介された。

第二部では、まず、表二に示す協議会メンバーの7団体から、各団体の現状と課題が報告された。その後、野村徹郎建設系 CPD 協議会専門部会長（日本造園学会）の司会の下、討議に移った。

そこでは、講習会等の質の確保とそれを証明すること、プログラムの充実としての機会均等問題、証明書内容など、資質向上を支援する話題、並びに CPD そのものの目的や自己研鑽のやり方などに言及したものがとりあげられた。両者とも、建設系 CPD 協議会としての課題であり、今後議論していくべき課題が浮き彫りにされた。また、CPD 協議会参加団体における継続教育制度の温度差が大きいことも再確認された。現在の建設系 CPD 協議会は、参加団体の制度を尊重するもので、一般技術者にとって誤解を招く恐れがある。それを払拭する上でも、現状を的確に表す各団体の制度の違いを取りまとめた今回の専門部会の成果は大きいものと考える。

国や自治体など官庁発注工事の一部において、技術者資格要件として継続教育記録が要求されるなど、技術者の CPD の重要性が高まっている。このような中、今回のシンポジウムは技術者にとって重要な話題を取り上げ

表一 建設系 CPD 協議会参加団体

団体名	CPD 登録者数
(社)空気調和・衛生工学会	3,222人
(社)建設コンサルタント協会	29,953人
公益社団法人 地盤工学会	9,000人
一般社団法人 森林・自然環境技術者教育会	4,618人
一般社団法人 全国上下水道コンサルタント協会	26,000人
(社)全国測量設計業協会連合会	136人
(社)全国土木施工管理技士会連合会	140,000人
土質・地質技術者生涯学習協議会	4,600人
公益社団法人 土木学会	35,575人
(社)日本環境アセスメント協会	423人
公益社団法人 日本技術士会	13,500人
(社)日本建築士会連合会	91,000人
公益社団法人 日本コンクリート工学会	56,955人
(社)日本造園学会	9,556人
公益社団法人 日本都市計画学会	10,000人
(社)農業農村工学会	14,500人

表二 2011年シンポジウムプログラム（敬称略）

第一部 講演		(司会 伊藤政人)
末岡 徹 (大成建設)	継続教育の現状と課題	
浅古 勝久 (国土交通省)	CPD 利用の今後	
末政 直晃 (東京都市大学)	建設系 CPD 協議会 各団体の制度比較	
第二部 パネルディスカッション（PD）(司会：野村徹郎)		
小柳 哲	建設コンサルタント協会	
猪熊 明	(社)全国土木施工管理技士会連合会	
佐々木寿朗	公益社団法人 土木学会	
岡田 恵夫	公益社団法人 日本技術士会	
駒村 正治	(社)農業農村工学会	
高野 壽世	(社)日本建築士会連合会	
片桐 雅明	公益社団法人 地盤工学会	



写真一 パネルディスカッションの様子

たものと自負している。広く技術者に知っていたくために、今回の資料を建設系 CPD 協議会の HP に掲載した（地盤工学会継続教育システムの画面からリンクできる）。興味のある方は、ぜひアクセスしていただきたい。（文責：片桐雅明、伊藤政人、末政直晃、長尾美咲）

（原稿受理 2012.1.18）